

- 東日本大震災が、東日本の産業機能低下をもたらし、さらにはサプライチェーン途絶等による日本経済全体への深刻な打撃を与えている。
- このような中で、生産拠点の海外移転など、被災地企業の国外流出が懸念。
- 日本の産業競争力維持の観点から、本来は、国において、被災地企業の生産・研究拠点の復興や人材確保など、国内での立地環境整備に関する重点的な支援が望まれる。
- 関西広域連合としても、事態の緊急性に鑑み、広域産業振興分野の構成府県での立地情報を一元的に提供するなど、国外流出防止に協力する。

取組1. 用地・オフィス情報のポータルサイトの開設

【概要】

関西広域連合ホームページ上に、構成府県の企業立地案内情報を一元的に提供するページを開設。

<URL><http://kouiki-kansai.jp/>

【掲載情報】

○用地等の情報提供の趣旨と、企業向け活用方法の説明

○用地等データ一覧（エクセルファイル）
（各府県ホームページ上の詳細情報中、ポイントのみ記載）

○構成府県の用地・オフィス情報のワンストップ窓口の連絡先、立地情報提供ホームページURLの一覧

【関西広域連合】ポータルサイト設置

【構成府県】ポータルサイト掲載情報提供・更新
（1か月毎に、広域産業振興局⇒構成府県に変更箇所を確認）

取組2. 関西ワイドでのマッチングの仕組みづくり

【概要】

一つの構成府県が、被災地企業との調整の結果、他の構成府県に情報提供することが適当と判断した案件について、構成府県間で情報共有。関西でのスピーディなマッチングを図る。

【主な流れ】

①被災地企業が構成府県の用地・オフィス情報のワンストップ窓口に対して立地相談。



②相談対応の結果、「ニーズに合った立地情報がない」「被災地企業から他の構成府県への照会要請があった」など、最初の対応府県がケースバイケースで情報提供を判断。



③最初の対応府県窓口から、他の構成府県窓口へ案件情報を共有。他の対応可能情報を収集して相談企業に提供するなど、「総合窓口」として対応。

【関西広域連合】マッチングの仕組み構築

【構成府県】被災地企業の相談対応、構成府県への情報提供

平成23年5月24日から
取り組み開始